



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社 七十七銀行
コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日

(氏名) 氏家 照彦
(氏名) 小林 淳
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 022-267-1111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	29,323	△2.5	8,863	△14.2	6,052	△6.4
28年3月期第1四半期	30,098	△1.7	10,338	△9.8	6,467	△14.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △11,355百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 16,965百万円 (△12.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	16.17	16.09
28年3月期第1四半期	17.28	17.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,492,071	439,297	4.9
28年3月期	8,598,583	452,310	5.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 423,030百万円 28年3月期 436,288百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△24.9	9,000	△16.9	24.05
通期	28,000	1.7	18,000	13.5	48.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	383,278,734 株	28年3月期	383,278,734 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	9,051,507 株	28年3月期	9,050,186 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	374,228,591 株	28年3月期1Q	374,224,952 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

[目 次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
（追加情報）	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
〔説明資料〕 平成 28 年度第 1 四半期決算について【単体ベース】	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少等により、資金運用収益が減少したほか、貸倒引当金戻入益の減少等により、その他経常収益が減少したこと等から、前年同期比 7 億 75 百万円減少の 293 億 23 百万円となりました。

他方、経常費用は、その他業務費用が増加したこと等から、前年同期比 7 億 1 百万円増加の 204 億 60 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 14 億 75 百万円減少の 88 億 63 百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 4 億 15 百万円減少の 60 億 52 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したこと等から、前連結会計年度末比 2,174 億円減少し、7 兆 7,462 億円となりました。

一方、貸出金は、中小企業向け貸出および消費者ローンの増強に努めました結果、個人向け貸出は増加したものの、大企業向け貸出等の減少により、前連結会計年度末比 396 億円減少し、4 兆 3,111 億円となりました。また、有価証券は、公金預金の減少に伴い、国債を中心に運用額が減少し、前連結会計年度末比 1,355 億円減少の 3 兆 3,559 億円となりました。

なお、総資産の当第 1 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比 1,065 億円減少し、8 兆 4,920 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成 28 年 5 月 13 日に公表した業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	485,921	529,351
コールローン及び買入手形	115,560	25,498
買入金銭債権	4,740	5,211
商品有価証券	28,056	35,648
金銭の信託	76,278	173,720
有価証券	3,491,511	3,355,976
貸出金	4,350,795	4,311,142
外国為替	4,313	3,252
リース債権及びリース投資資産	15,556	15,440
その他資産	27,532	36,421
有形固定資産	35,969	35,965
無形固定資産	308	308
繰延税金資産	1,687	1,701
支払承諾見返	35,302	36,446
貸倒引当金	△74,950	△74,014
資産の部合計	8,598,583	8,492,071
負債の部		
預金	7,320,108	7,193,865
譲渡性預金	643,630	552,410
コールマネー及び売渡手形	—	20,067
債券貸借取引受入担保金	20,908	24,613
借入金	4,466	111,948
外国為替	82	106
その他負債	66,825	65,040
役員賞与引当金	41	—
退職給付に係る負債	36,278	35,862
役員退職慰労引当金	47	50
睡眠預金払戻損失引当金	403	337
偶発損失引当金	799	783
災害損失引当金	7	7
繰延税金負債	17,371	11,233
支払承諾	35,302	36,446
負債の部合計	8,146,272	8,052,774
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
利益剰余金	304,910	309,279
自己株式	△4,396	△4,397
株主資本合計	333,007	337,375
その他有価証券評価差額金	115,223	97,950
繰延ヘッジ損益	△3,446	△4,112
退職給付に係る調整累計額	△8,495	△8,182
その他の包括利益累計額合計	103,281	85,655
新株予約権	721	756
非支配株主持分	15,301	15,509
純資産の部合計	452,310	439,297
負債及び純資産の部合計	8,598,583	8,492,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	30,098	29,323
資金運用収益	20,043	19,881
(うち貸出金利息)	10,905	10,465
(うち有価証券利息配当金)	9,050	9,389
役務取引等収益	4,289	4,193
その他業務収益	2,847	2,994
その他経常収益	2,917	2,253
経常費用	19,759	20,460
資金調達費用	1,042	624
(うち預金利息)	620	336
役務取引等費用	1,403	1,531
その他業務費用	2,925	3,627
営業経費	14,170	14,143
その他経常費用	218	533
経常利益	10,338	8,863
特別利益	—	—
特別損失	—	8
減損損失	—	8
税金等調整前四半期純利益	10,338	8,855
法人税、住民税及び事業税	3,200	1,205
法人税等調整額	307	1,339
法人税等合計	3,507	2,545
四半期純利益	6,830	6,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	363	257
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,467	6,052

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	6,830	6,310
その他の包括利益	10,135	△17,665
その他有価証券評価差額金	9,909	△17,312
繰延ヘッジ損益	85	△666
退職給付に係る調整額	140	312
四半期包括利益	16,965	△11,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,586	△11,572
非支配株主に係る四半期包括利益	378	217

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

平成28年度第1四半期決算について【単体ベース】

1. 収益状況

平成28年度第1四半期累計期間の**コア業務純益**は、資金利益は増加したものの、その他業務利益が減少したこと等から、前年同期比 1億40百万円減益の76億97百万円となりました。**経常利益**は、貸倒引当金戻入益が減少したこと等から、前年同期比12億68百万円減益の83億82百万円となりました。また、**四半期純利益**は、前年同期比 4億 4百万円減益の60億11百万円となりました。

5月13日に公表した平成28年度第2四半期累計期間（中間期）の業績予想に対しては概ね計画どおりに推移しており、現時点において業績予想の修正はありません。

(単位:百万円)

	28年度 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)	前年同期比	27年度 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)	28年度 第2四半期 累計期間 業績予想 (6ヵ月間)
経常収益	26,768	△ 574	27,342	
業務粗利益	20,223	△ 512	20,735	
[コア業務粗利益]	[20,868]	[△ 435]	[21,303]	
資金利益	19,235	262	18,973	
役員取引等利益	2,271	△ 228	2,499	
その他業務利益	△ 1,283	△ 546	△ 737	
うち国債等債券損益	△ 644	△ 76	△ 568	
経費	13,171	△ 295	13,466	
うち人件費	6,951	△ 152	7,103	
うち物件費	5,400	△ 109	5,509	
一般貸倒引当金繰入前業務純益	7,052	△ 216	7,268	
[コア業務純益]	[7,697]	[△ 140]	[7,837]	[11,400]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-	-	
業務純益	7,052	△ 216	7,268	
臨時損益	1,335	△ 1,054	2,389	
うち不良債権処理額(△)②	137	△ 45	182	
うち貸倒引当金戻入益③	831	△ 412	1,243	
うち偶発損失引当金戻入益④	15	15	-	
うち株式等関係損益	231	△ 68	299	
うち金銭の信託運用損益	27	△ 603	630	
経常利益	8,382	△ 1,268	9,650	13,000
特別損益	△ 8	△ 8	-	
法人税、住民税等(調整額含)	2,362	△ 872	3,234	
四半期(中間)純利益	6,011	△ 404	6,415	9,000
与信関係費用[①+②-③-④]	△ 709	352	△ 1,061	

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 28年度第2四半期累計期間業績予想は、平成28年5月13日に公表したものであります。

（参考1）与信関係費用の内訳

平成28年度第1四半期は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

（単位：百万円）

	28年度 第1四半期 累計期間	28年度 第1四半期 累計期間 (調整前)	27年度 第1四半期 累計期間 (調整前)	前年同期比 (調整前)
一般貸倒引当金繰入前業務純益 [コア業務純益]	7,052 [7,697]	7,052 [7,697]	7,268 [7,837]	△ 216 [△ 140]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 388	△ 189	△ 199
業務純益	7,052	7,441	7,458	△ 17
臨時損益	1,335	947	2,200	△ 1,253
うち不良債権処理額(△)②	137	△ 320	△ 871	551
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 442	△ 1,054	612
債権売却損	-	-	24	△ 24
偶発損失引当金繰入額	-	△ 15	24	△ 39
責任共有制度負担金	137	137	132	5
うち貸倒引当金戻入益③	831	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	15	-	-	-
経常利益	8,382	8,382	9,650	△ 1,268
与信関係費用 [①+②-③-④]	△ 709	△ 709	△ 1,061	352

（参考2）有価証券関係損益の内訳

（単位：百万円）

	28年度 第1四半期 累計期間	前年同期比	27年度 第1四半期 累計期間
国債等債券損益	△ 644	△ 76	△ 568
売却益	-	△ 452	452
償還益	-	-	-
売却損	2	2	0
償還損	-	△ 75	75
償却①	642	△ 302	944
株式等関係損益	231	△ 68	299
売却益	237	△ 62	299
売却損	0	0	0
償却②	5	5	0
金銭の信託運用損益	27	△ 603	630
有価証券減損処理額①+②	648	△ 296	944

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および消費者ローンの増強に努めました結果、個人向け貸出は増加したものの、大企業向け貸出等の減少により、28年3月末比 402億円減少しましたが、前年同期との比較では1.9%、832億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	28年6月末	28年3月末比		28年3月末	27年6月末
		28年3月末比	27年6月末比		
貸出金	43,177	△ 402	832	43,579	42,345
うち 中小企業等向け貸出	24,439	△ 72	1,323	24,511	23,116
中小企業向け	14,999	△ 196	845	15,195	14,154
個人向け	9,440	124	478	9,316	8,962
うち住宅ローン	9,056	143	663	8,913	8,393
うち地公体等向け貸出	7,268	△ 163	△ 214	7,431	7,482
中小企業等貸出比率	56.6	0.4	2.1	56.2	54.5

（うち宮城県内）

貸出金	30,279	7	1,358	30,272	28,921
うち 中小企業等向け貸出	20,367	44	1,400	20,323	18,967
中小企業向け	11,233	△ 67	966	11,300	10,267
個人向け	9,134	111	434	9,023	8,700
うち住宅ローン	8,773	129	611	8,644	8,162
うち地公体等向け貸出	6,284	△ 159	△ 229	6,443	6,513
中小企業等貸出比率	67.2	0.1	1.7	67.1	65.5
宮城県内貸出金シェア	42.1	△ 0.2	0.3	42.3	41.8

（注）28年6月末の宮城県内貸出金シェアは、28年5月末の計数。

（2）有価証券

有価証券残高は、公金預金の減少に伴い、国債の運用額が減少したこと等から、28年3月末比 1,352億円減少しました。前年同期との比較でも △8.6%、3,163億円の減少となりました。

（単位：億円）

	28年6月末	28年3月末比		28年3月末	27年6月末
		28年3月末比	27年6月末比		
有価証券	33,437	△ 1,352	△ 3,163	34,789	36,600
株	1,136	△ 116	△ 406	1,252	1,542
債	26,705	△ 1,166	△ 2,612	27,871	29,317
国債	14,280	△ 1,329	△ 4,509	15,609	18,789
地方債	2,271	△ 19	1,059	2,290	1,212
社の債	10,154	182	838	9,972	9,316
その他	5,596	△ 70	△ 145	5,666	5,741

（有価証券評価差額）

有価証券	1,301	△ 220	△ 675	1,521	1,976
株	522	△ 116	△ 399	638	921
債	535	41	168	494	367
その他	244	△ 145	△ 444	389	688

（3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金の減少を主因に、28年3月末比 2,172億円減少しましたが、前年同期との比較では 0.5%、390億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	28年6月末			28年3月末	27年6月末
		28年3月末比	27年6月末比		
預金＋譲渡性預金合計	77,540	△ 2,172	390	79,712	77,150
うち個人預金	47,123	846	639	46,277	46,484
うち法人預金	17,012	△ 42	594	17,054	16,418
うち公金預金	13,064	△ 2,689	△ 604	15,753	13,668

(うち宮城県内)

預金＋譲渡性預金合計	72,714	△ 2,318	427	75,032	72,287
うち個人預金	44,833	836	651	43,997	44,182
うち法人預金	15,008	△ 106	564	15,114	14,444
うち公金預金	12,555	△ 2,754	△ 584	15,309	13,139
宮城県内預金シェア	56.1	△ 0.3	0.0	56.4	56.1

(注) 1. 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

2. 28年6月末の宮城県内預金シェアは、28年5月末の計数。

（4）預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、28年3月末比 129億円減少の 6,325億円となりました。前年同期との比較でも △7.0%、479億円の減少となりました。

(単位:億円)

	28年6月末			28年3月末	27年6月末
		28年3月末比	27年6月末比		
預り資産残高	6,325	△ 129	△ 479	6,454	6,804
投資信託	1,017	△ 58	△ 9	1,075	1,026
保険	2,897	37	275	2,860	2,622
公共債	2,278	△ 93	△ 753	2,371	3,031
外貨預金	133	△ 15	8	148	125

(注) 外貨預金はオフショア勘定を含まない。

3. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

要管理債権以下の合計残高は、28年3月末比35億円減少の1,128億円となりました。

不良債権（要管理債権以下）比率は、28年3月末比0.05ポイント低下し2.58%となりました。

(単位:億円)

	28年6月末		28年3月末
		28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	147	△ 1	148
危険債権	660	△ 22	682
要管理債権	321	△ 12	333
小計(A)	1,128	△ 35	1,163
正常債権	42,570	△ 336	42,906
合計(B)	43,698	△ 371	44,069
不良債権比率(A) / (B)	2.58%	△ 0.05%	2.63%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.39%となります。

(単位:億円)

	28年6月末		28年3月末
		28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64	0	64
危険債権	660	△ 22	682
要管理債権	321	△ 12	333
小計(A)	1,045	△ 34	1,079
正常債権	42,570	△ 336	42,906
合計(B)	43,615	△ 370	43,985
部分直接償却額	83	△ 1	84
不良債権比率(A) / (B)	2.39%	△ 0.06%	2.45%

4. 自己資本比率

リスクアセットが493億円増加したものの、自己資本額が57億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は28年3月末比0.01ポイント上昇し、10.91%となりました。

(単位:億円、%)

	28年6月末		28年3月末
		28年3月末比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/b	10.91	0.01	10.90
自己資本額 a	3,699	57	3,642
（コア資本に係る基礎項目の額）	(3,700)	(57)	(3,643)
（コア資本に係る調整項目の額）	(1)	(0)	(1)
リスクアセット b	33,897	493	33,404

(注) 28年6月末の計数は速報値。